

夢をかたちに……あたらしいまちづくり

まちの スケッチブック



泉佐野市議会議員

千代松 大耕

ちよまつ ひろやす
(29歳)

大耕の独り言

9月の小泉首相の訪朝によって、国交正常化交渉が再開されるに到ったことは、世界平和への新たな道筋をつけたものとしての成果がありました。

しかし拉致問題については、一定の解決を見たという状況ではなく、納得のゆく解明と説明が必要であります。

帰国を果たせず亡くなられた方々やご家族の気持ちを考えると胸がふさがります。

今後は合意内容が確実に実行されることを注意深く見守るとともに、断固たる姿勢を持って正常化交渉に臨んでいただき、世界に日本の外交信念を明示していただきたいと強く願っております。

九月定例議会

泉佐野市は8月に大阪府から財政上の支援策を受けるため、「財政健全化計画」を策定いたしました。この支援策は大阪府が行っている市町村施設整備資金貸付金のうち、貸付利率が2%を超えるものについて①5年間に限り貸付利率を2%に引下げる。

②償還期間が10年以下のものについて、償還期間を5年間延長するという内容であり、これによっての公債費軽減効果が約14億円にのびます。しかしそのための要件として、平成18年度での累積赤字解消と、経常収支比率100%以下への改善が求められております。これらは昨年泉佐野市が策定した「行財政改革第2次実施計画」の目標である平成17年度の単年度黒字化よりもさらにハードルが高く、厳しい改革が必要となってきます。こういった流れの中で九月議会において泉佐野市は、現在の厳しい財政状況をなんとか短期間で解消すべく、かねてより目指していた改革を断行するために「文化会館使用料」「駐輪場使用料」

「幼稚園保育料」「下水道料金」の料金改定案を議会に上程いたしました。私はかねてより泉佐野市の財政再建には一定の(注1)受益者負担という観点が必要であると考えておりました。また「国、府に責任を押し付けろ」という市民ウケをねらった無責任、無計画な言葉を唱えるだけで財政再建を進ませようとはしない人たちには疑問を抱いておりました。私は「現在の泉佐野市の財政状況をなんとか建て直し、健全なる財政基盤の上にあたらしい時代のまちづくりを行っていかねばならない」という意志のもとで、今までと同様に、これらの料金改定には賛成いたしました。今議会ではこれら全ての料金改定案は賛成多数で可決されました。

(注1)

受益者負担 …ある行政サービスを受けている人たちがそのサービス水準を維持していくために一定の負担をしていくという考え方。例えば今回上程された「文化会館」(泉の森ホール)の使用料ですが、文化会館への人件費、管理運営費(管理運営費は他3館も含まれている)などに泉佐野市は毎

年約4億円の支出をしています。こういった費用は全て泉佐野市民の方々から預かった大事な税金で賄われております。しかし使用される方は現実、泉佐野市内・市外が半々ぐらいです。つまり泉佐野市民の方々の税金で補っている「文化会館」ですが、実際半分近くは市外の方々のために使われて、その方々に受益をもたらしているのです。こういった部分を今後改めていこうというのが受益されている方々に負担してもらう「受益者負担」という考え方なのです。

九月一般質問

市町村合併について

2005年3月の合併に関する特例措置の法期限がせまってくるにつれて、全国的に市町村合併の気運が高まってきております。来年4月1日の合併に向けて協議を進めている山梨県の中巨摩郡西部の6町村が、合併協議会において新市名を「南アルプス市」とすることに決定したという報道があったのは記憶に新しいところであり、全国的に市町村合併への盛り上がりを見せている中において泉佐野市は合併に対してどのようなスタ

スをとっていくのか？九月議会におきまして「市町村合併について」質問をいたしました。

泉州南広域行政研究会 について

千代松…泉佐野市は今年8月に「市町村合併を視野に入れる」という文言とともに、田尻町と「泉州南広域行政研究会」に参画した。そこでは現在どのような話合いがなされているのか？

市長公室長…「泉州南広域行政研究会」は昨年5月に泉南市・阪南市・岬町の首長レベルで広域行政の推進・連携のあり方を調査研究するために設置された。今年になって泉佐野市・熊取町・田尻町に参画の意向打診がされ、その結果として泉佐野市と田尻町が研究会に参画することになった。

そして研究会の目的も、市・町の合併も視野に入れた新しい広域連携のあり方を調査研究すると改められた。今後は地域における合併の意義や課題、メリット・デメリットについてとりまとめを行い、議会に報告するとともに市民の方々に

も広報誌等を活用して情報提供をしていく。

泉佐野市は2005年3月を どのように考えているのか？

千代松…全国的に市町村合併の議論が高まってきたのは、2005年3月という合併に関する特例法（市町村合併の特例に関する法律）の期限がせまってきたのが大きな要因である。泉佐野市はこの2005年3月までに対しての市町村合併への検討をどのように考えているのか？

市長公室長…合併特例法では、地方分権の推進と合わせて市町村合併を促進するため、合併推進のための財政支援措置をはじめ様々な特例措置が新設・拡充されている。現行の特例措置を受けするためには2005年3月までに合併する必要がある。研究会の中で、現行の特例措置を受けるこ2005年3月までの合併を一つの目標に作業を進めていく考えであるが合併協議会の設置等については、議会、住民の方々の意見や可否判断が得られるように研究会の経過報告を含め、各市・

町の行財政や行政サービスの現状、合併に関する課題等について十分な情報提供に努めていく。

泉佐野市議会 “市町村合併検討委員会” を設置！

全国的に市町村合併についての気運が高まる中において、議会としても合併に対しての調査研究を行い合併に対しての可否を判断していく場が必要との意見があり、幹事長会・議会運営委員会・議員協議会という流れを経て、泉佐野市議会に「市町村合併検討委員会」が設置されることになりました。今後はこの委員会におきまして、理事者側から「泉州南地域広域研究会」や市町村合併に関する報告を受け、議会としての判断を築き上げていくこととなります。



大トー陶芸教室にて
（松原町ふれあい教室）